

世界を変える陣地戦は可能か

菅 孝行

■左翼の定義

- ・自由&平等・民主（熟議の時空の保証）・立憲（少数者の尊重の徹底）・互助（ケア）・共生などの指標のそれぞれとその総和・相乗の極大化を目指す思想を抱き、それに基づく言動をなす人間集団（社会的勢力）。
- 既存の左翼運動は失効したとしても、あいかわらず上記の価値は実現するに値する。実現できなければ人間は不幸である。
- ・しかし、フランス国民公会での座席の位置による左右の識別（ジャコバン派が左翼）は、それ自体、今や無意味である。マルクス主義、マルクス・レーニン主義、アナーキズム、サンディカリズム、社会民主主義、などなど一切不問。革命的か、議会主義的かもどうでもいい。20 世紀に存在した「左翼」の諸形態は、原初に帯びていた政治的意義（の少なくとも一部）を一旦失った。そのままでは、上記の価値の実現という目的の達成をなしえない。生産関係や政治組織、国家の統治形態などについて限定することは、上記の定義における左翼の目的実現を阻害する恐れがある。
- ・対決の対象は、ネオリベ、ネオコン、ネオナチ、あらゆる種類のレイシスト・排外主義者、あらゆる種類のセクシスト、身分制擁護者、君主主義者、（ただし、彼らへの同調者はオルグ＝争奪戦の対象）

■いわゆる「左翼」が影響力を失った理由

- ・①既存社会主義の**歴史的実験の失敗**（後進地域でのみ権力奪取に成功した＝マルクスの予見が外れた悲劇）
- ・②資本制国家における**左翼運動の自壊**（ウルトラ左派は孤立し、社民は資本制の枠内に吸収された）
- ・③**極左左派の思想・政治・作風の劣悪さ**（世界認識における誤認・独善、党派党内闘争での悪夢限的暴力行使・大衆蔑視）への**幻滅の遍在**。

※ML 主義（その本質か、誤適用か、はとりあえず不問として）の問題（「資本論」の読み方&「何をなすべきか」の読み方）—どこまで依拠するのか、何を捨てるのか、が問われている。

—影響力を再獲得することは可能か（既存社会主義に依存せず、既存左翼運動の失敗を克服できれば可能）

—なぜなら左翼が目指した革命の大義は失われていないから。

■日本社会における階層構成と反資本制・反権力の運動の（困難性・不可能性の）現況

- ・8~90 年代の国鉄分割民営化・総評労働運動解体攻撃を画期とし、その後のバブル崩壊、空白の 20 年の過程で労働戦線は弱体化の一途を辿っている。
- ・資本制が（社会構成が）**変容し、人間関係を載せている場の性格が一変した**。
- ①**産業構造の劇的変化**（電子・電脳化、情報化、サービス化）
- ②**労働の変容**（中枢部分の極限的高度化、端末の労働の単純化、感情労働領域の肥大による資本の収奪性の亢進）
- ③**雇用構造の大転換**（雇用の過半の短期化・不安定化）、
- ④労働現場における**人間諸関係の変化**（断片化、短期化、対抗的陣形形成の至難化）
- ・賃労働と資本の**矛盾の顕現する場に資本制に正面对決する運動を組織する契機を見出すことが困難**になった
- ・**企業別労働運動の大半は、正規雇用労働者の既得権益保全団体と化し、そうなることによって、既得権益さえ保全できなくなっている**。
- ・**官公労は総評解体攻撃以後、分断され、弱体化され、現業部門は民営化の攻撃にさらされ、悪戦苦闘している**
- ・**企業横断、ユニオン型産業別労働運動は一部の例外（ex.関生系・全港湾・海員組合）を除いて発展していない**。（総評労働運動の「陣地」だった**地区労働運動は、弱体化しつつも、一部はなお抵抗拠点**たりえている）
- ・②③により、空白の 20 年の中で、**格差の拡大、実質賃金の低下、雇用の不全が深刻化**している。

- ・ワーキングプア、半失業、の広範な貧困層が、社会的に孤立し、活力を失っている。【暴徒化さえできない】
- ・労働者階級にとっての現実の危機が、対抗的運動の活性化に繋がらない。
- ・戦闘的労働戦線は一部の例外を除いて冬の時代である。

■活路の所在 仮設 地域介護の現場

- ・反面、**労働力再生産過程（≡マイナスをマイナスする過程）が戦線化する可能性**が生じている。古典的な労働運動の現場だけが闘える場、陣地を組織化できる場とは限らない。
- ・政府が構築しようとした**高齢者介護（在宅介護）システム（雇用と社会福祉の一体改革）の混迷・破綻**。
- ・破綻の原因は、上記の**雇用の劣化、所得の下落**（リーマンショックなど、国際的要因も見逃せないが、社会的な基盤の劣化が不可逆的に深刻化することが重大）により**社会的介護の財政基盤が瓦解**していることである。
- ・自治体の取り組みにも躊躇が見られる。（『情況』最新号 佐藤義夫論文）
- ・市町村単位でも、より小さな地域単位でも、理論的・実践的に力量のあるアクティヴィストが、被介護の当事者である高齢者とその高齢者を抱えた住民をひきつけて、主張と要求の明確な運動を組織すれば、展望が作れ、自治体を動かし得る。自治体端末の労働者も組織化できる。
- ・「**地域ケア評議会運動**」は、シングルイシューの課題を超えた＜陣地＞たりうる可能性を持つ。
- ・高齢者介護環境の適正化には、介護の質の向上が不可欠、介護の質の向上には介護労働者の労働条件の引き上げが不可欠→労働運動のエネルギー活性化への還流も期待できる。
- ・労働過程の現場は勿論、高齢者介護以外の労働力再生産過程でも、個別実践を基盤とする「評議会運動」の可能性はある。

—**保育**（問題を抱えさせられた幼児と保護者＋保育労働者＋地域社会＋自治体＋地区労）

—**学校**（問題を抱えさせられた児童・生徒と保護者＋教員＋地域社会＋自治体＋地区労）

—**障害者**（四肢不自由・知的障害・精神障害）介護（被保護者＋家族＋介護労働者＋地域社会＋自治体＋地区労）

—問題を抱えさせられた**様々なマイノリティ**：ひきこもり・犯罪被害者・元受刑者・ひとり親家庭・生活保護家庭・失業・極貧・無権利状態の外国人・PTSD 当事者・性的少数者(当人＋関係者＋地域社会＋自治体＋地区労)

—**医療現場**諸領域（患者＋家族＋医療労働者＋地域社会＋自治体＋地区労）

■陣地戦 対抗ヘゲモニー形成運動

- ・陣地戦＝機動戦（運動戦）の概念：グラムシ（←近代軍事論＋クローチェ＋マキャベリ）の概念の借用

—機動戦＝権力との正面对決

—陣地戦（ピーター・メイヨー『グラムシとフレイレ』太郎次郎社エディタス刊）P59～60

グラムシにとってはヘゲモニーが競われている地帯は、ヘゲモニーをささえているまさにその地帯、即ち市民社会であり、ここが闘いの場であると考えられていた。国家は市民社会の諸制度によって支えられているから、国家を変えて新しい社会関係を作り出そうとしても、正面对決ではことは進まない、彼はいう。この種の正面对決をグラクシは「機動戦」と呼んでいた。しかし、**国家とその制度を内側から変えるプロセスが、権力の掌握のあとではなく、それに先行しておこなわれなければならない**、とグラクシは考える。社会変革を目指す人々は——この場合でいうとブルジョワ国家を変革しようとするプロレタリアートは——**広範な社会組織のなかで、彼らの文化的影響力を高めていく「陣地戦」に従事する必要がある**、というのだ。その過程で変革を志向するグループはほかのグループ、**社会的セクターを異にする人びとと手を結んで「歴史的ブロック」を——階級や社会的諸数段が相互に連携していく様相を**、グラムシはこの言葉によって描き出そうとしているのだが——**創出する**。

※メイヨーは「成人教育」を重視する。（私は「**学習**」による**陣地形成のための関係形成力**というべきだと思う）

メイヨー：ニカラグア革命 「解放戦線支持派」のカトリック神父たち（正平協）の成人教育は、サンディニス

タ政権奪取に先行して、対抗ヘゲモニック的な文化活動に高大は裾野を開き、革命支持の空気を作った。

・以下、拙稿（『情況』最新号）P101からの引用

本気で統治形態を変える闘いは、何から始めるべきなのか。生活の場でも、労働の場でも、資本や権力との闘いの場でも、生きる場の中に・・・継続的な闘争の足腰が必要なので、街頭から立ち返ってきたときの日常の＜陣地＞が不可欠です。**＜陣地＞とは吹きさらしの市民社会と違って、市民社会のど真ん中にありながら、人びと相互の信頼が企業や権力や行政端末など、幻想の共同性を背負って迫ってくる力への畏怖や崇敬を凌駕しているような場の関係が築かれている場のことです。**そこでは、構成員相互のケア、共助が成立しており、外から協力や助けを求めてくる「まれびと」への配慮も行き届きます。重要なのは、そういう関係が深まれば深まるだけ、企業の抑圧に対抗する集散的な知恵が蓄積され、国家の権威などはどうでもよくなるということです。

一陣地を組織化できるのは、かつてのように職場生産点（賃労働と資本の正面对決の場）だけではない。産業構造が高度化し、「正面对決」の場が、同時に対抗ヘゲモニー形成の場たりえなくなっても、労働再生産の場（「生きる力」の再賦活・再生産の場（＝保育・学校）だけでなく、再生産力減退を抑止する場＝マイナスをマイナスする場もまた）が陣地の組織化の現場でありうる可能性が高くなっている。矛盾の現れ方が多元化多層化したから、対抗ヘゲモニー形成の場も前社会領域に飛散したのである。（重要なのは、対抗的関係の形成力だ）

■陣地化を推進する主体的条件

- ・闘争主体（被ケア当事者）の持続する志と心身・人間諸関係の持続力
- ・闘争主体（被ケア当事者）と＜工作者＞＝オルグの関係形成
- ・＜工作者＞の、主体に寄り添う態度、作風、倫理。
- ・＜工作者＞の力量：知恵・人徳・賢明さだけでなく、正確で広汎な情報収集と基礎的な分析力が不可欠。そのために、半数の＜工作者＞は電子情報の操作に長けていなくてはならない
- ・＜工作者＞内部の組織原則、作風—「技術」に優れた者、闘争主体や被ケア当事者に影響力を行使できる者が、過剰に特権的位置を占有せぬこと。
- ・陣地形成途上の諸グループとの連携において、対等、差異の相互承認、互惠の原則が維持されること、全体を統一する単一前衛を 安易に志向しないこと、
- ・単一前衛党・民主集中制反対：横議・横行・横結（津村喬） 集团的熟議・熟慮を旨とする＜工作者＞連合を。

（余談）

- ・大衆との協議においても、＜工作者＞相互の討議においても、古代ギリシャ悲劇の討議の時間／空間やブレヒトの教育劇の時空がモデルとなる。

—ソフォクレス：アンティゴネー 国家に殉じた英霊だけを鎮魂するか、死ねばみな同じに鎮魂するか

—ユーリピデス：バッカイ（ディオニュソス）アジアの異神とその信徒をリスペクトしなかった者の末路を考える

—ユーリピデス：メディア 異国の王女の力を借りて領土を手に入れ、女を見捨てたギリシャ人の末路を考える

—ブレヒト：処置 素朴な正義感から無謀な蜂起を企て多くの民衆を死に追いやろうとする党員の処刑を考える

■天皇制問題との関連（『情況』17年春季号・最新号 『戦旗』8月5日号 『福神』19号近刊）

- ・国民国家の統治には三つのフェーズが存在する。①資本制の支配 ②①を総括する権力（法と法に依拠した暴力）の支配 ③幻想の共同性の支配
- ・象徴天皇制 天皇は国政関与の権能を有しない 天皇は日本国家の幻想の共同性を担保する記号である
- ・よって日本国家に固有の幻想性の担保である天皇制との闘争は③の次元の闘争である。権力は、①②による私利私欲を貫徹するための支配の正統性（普遍性の幻想）を天皇の権威によって担保される。国民はこの権威を価値として内面化している。天皇の地位は国民の意思に基づくというのは、その事態を反転させた表現である。

- それぞれの国民国家は、権力一般を神聖化する国家の権威一般ではなく、それぞれ固有の権威を持つ。
日本：国家神道（戦前と変わらず）、大英帝国：英国国教会 アメリカ：プロテスタンティズムの進行の表徴としての聖書、イスラム圏の諸国家：イスラム教諸宗派のいずれか、フランス：ルナンのいう日々の国民投票が産出する愛国心への信仰（宗教の権威ではないか、共同の信仰である）
- 幻想の共同性の一掃には、権力の掌握に先立って、陣地の連合によって生まれる「歴史的ブロック」の文化的影響力が不可欠。制度の廃絶は、そのあとに民衆の権力によって執行される。逆はない。
- 国政へ関与の権能のない君主への非難攻撃は無意味である。アキヒトが壊憲の元凶という認識は100%マチガイ。

天皇を名分にした権力の弾圧への闘いは別。これは権力一般への抵抗闘争の範疇に属する。固有の国家の固有の共同性との闘いとは別のものだ。

■オマケⅠ：権力を取らずに世界を変えることは可能か

- 権力の掌握に先立って、陣地戦が為すべき多くのことがある。権力奪取を目的にしてはならない。という限りで賛成。
- 機動戦の絶対回避を意味するならば、反対。それは、陣地戦の自己完結を導く。機動戦を念頭に置かない（機動戦への移行の緊張のない）自己完結した陣地戦は、運動を利権蓄積活動と区別できないものへと腐敗させる。
- 権力を取らない、ということを経済化する動機は、①権力を取ることを断念、若しくは、②権力の邪悪さを宿命と考え、権力を取らないと決断すること（望ましい権力の断念）、のいずれかである。
- この種の断念は、＜善意の敗北主義＞を導く。断念は禁則だ。

ex. 内田樹：天皇主義者宣言。天皇制を取り除くことの断念の上に成り立つ「善意」の選択。

本土の反基地派による基地引き取り運動。基地撤去に対する断念の上に成り立つ「善意」の選択。

■オマケⅡ：世界情勢・国内情勢をどう考えるか

- 世界政治の覇権の揺らぎ 移行の開始

トランプ 「世界の憲兵」を放棄 アメリカファースト

習近平 世界の覇権の掌握に野望を抱く 一帯一路 AIIB （国独資の最高形態？）

- 間隙を突く非国家の軍事・政治勢力（アルカイダ IS）の突出→難民の無限増殖
- 先進諸国に遍在するポピュリズム その基盤形成

→トランプは世界金融資本とラストベルトの失業者の声を同時に背負って登場した（背理である）

→イギリス EU 離脱 離脱しきれぬジレンマ（難民拒否と EU 利権の板挟み）

→ドイツ（大衆の排外主義に押されつつも、パックスアメリカナの後を伺う 一帯一路と結合？）

→フランス（ルペン二世）、イタリア（五つ星運動）、オーストリア極右

→スペインの混迷 カタロニア独立問題

- 中東大混迷（IS のゆくえ、アサドの動向、米露中と中東諸国の駆け引き）
- 東アジア情勢

→朝鮮の核ミサイル武装の完成（核なきイラクとリビアの運命をみれば、金正恩の「暴走」には必然性がある）

→トランプの限りなくリスクな挑発（ビジネスのゲーム感覚で火遊びする老いた愚鈍な子ども）

→トランプの股座に入って危機を助長させるしか能のない首相、それを支持する主権者（中韓朝の方が賢明だ）

→安倍は軍事緊張をあおって、アメリカからの武器買い入れを正当化し、さらには日本の軍需産業を拡大する機縁にしようとしている。改憲も強行したがっている。議会は改憲発議可能な状態だ。

→発議阻止が第一。最後は改憲反対の国民運動。

0. 〈革命〉を金科玉条とすることなく、〈革命〉を断念することもなく

革命はいつ起きたのか。体制内改革（上からの革命）が頓挫したとき。

フランス革命 人口比わずか 5%にも満たない特権身分（旧制度）への反逆 4つの革命からなる複合革命としてのフランス革命（G・ルフェーブル）。

ロシア革命 自由主義ブルジョアジーの「人民救助委員会」（松田道雄 228-9 頁）

社会的上昇のパイプが詰まれば革命は起きる。少なくとも革命が不可避な状況となる

1990年代初頭からの「政治改革」が頓挫している国、日本。「格差社会」から「新階級社会」への急速な移行（橋本健二）。「階級移行（社会的上昇）」が極めて困難な「カースト制社会」（ポデモス）へ？

1. 「革命なき革命」としての〈受動的革命〉の時代における〈陣地戦〉（グラムシ）

「わたしには、イリイチ〔レーニン〕は、1917年に東方で勝利のうちに適用された機動戦から、西方では唯一可能な形態であった陣地戦へ、闘争の形態を変更することが必要であることを理解していたようにおもわれる。西方では、〔ロシアの将軍〕クラスノフがいうように、軍隊は短期間に無限の量の軍需品を蓄積することができたのであり、社会の枠組はそれ自体でおもきわめて堅固な塹壕になることができたのであった。〔……〕東方では国家がすべてであり、市民社会は原生的でゼラチン状であった。これにたいして、西方では、国家と市民社会とのあいだには適正な関係があり、国家がぐらつくとなちまち市民社会の頑丈な構造が姿をみせた。国家は第一塹壕であるにすぎず、その背後には要塞と砲台の頑丈な連鎖がひかえていたのである。いうまでもなく、これには国家によって多少のちがいがあった」（グラムシ『新編・現代の君主』205-6 頁）。

① 国家権力掌握のための戦略戦術

グラムシ陣地戦論の二義性

② 歴史局面の一つ 「革命—復古の弁証法」

1789—1815 → 1830 → 1848 → 1870—1

（機動戦） （陣地戦）（機動戦）（陣地戦）（機動戦）

しかし、グラムシは市民社会の領域で〈国家のヘゲモニー装置〉として機能する様々な中間団体（学校、教会、職業団体、メディア、政党など）に着目したことで、事実上、「国家と市民社会の二分法」を踏み抜いてしまっている。その意味で、グラムシ陣地戦論を平板な「市民社会形成論」（ラディカル・デモクラシー論）として読むアプローチに抗して別の読みを対置したい。

グラムシの機動戦と陣地戦の二分法は、国家と市民社会の二分法に対応。

 (Antonio Gramsci 1891-1937)	機動戦（運動戦）	陣地戦（塹壕戦）
	短期決戦型 一点（中枢機能）集中型 国 家	長期持久戦型 分散型 市民社会

「国家と市民社会の二分法」に対応した「機動戦と陣地戦の二項対置」を超えた戦略戦術の模索が 20 世紀後半の闘争の課題になる。国家権力掌握とは別の革命→〈分子革命〉論

2. 20 世紀後半(フォーディズムと福祉国家の時代)の革命の可能性としての 1968－77

〈分子革命〉(フェリックス・ガタリあるいはドゥルーズ＝ガタリ)＝機動戦でもなく陣地戦でもない。68 年に革命は起こらなかった、にもかかわらずその後の社会・文化(風俗)・経済・政治に大きな変化をもたらした。男女平等ひとつ取ってもそう言える(#MeToo)。その意味でやはりひとつの〈革命〉だった。

「分子的過程」(トロツキー)や「分子的变化」(グラムシ)の先行例はあるが、ガタリの「分子革命」は、「モル的」との対比で用いられているので、やはりメルロ・ポンティの「分子的变化 *changement moléculaire*」概念からの継承ではないか。「分子的」とは「モル的に対する言葉で、微視的と言うに等しい。変化が、それを構成している要素について〔要素に即して?〕考えられたばあい、その変化は分子的变化と呼ばれる」(メルロ・ポンティ 330 頁の訳注)。

現在進行形の事態や運動に言葉を与えたり先取りすることの難しさ。ガタリの難解な著作『分子革命』を紐解いても、具体的な戦略戦術についての指南はない。それにもかかわらず、68 年前後に大衆化した運動・闘争の命名をやってみただけでもすごい(これに匹敵する「命名の力」を発揮できたのは、ネグリの「マルチチュード」くらいかもしれない)。

「ここ〔77 年のボローニャ弾圧集会〕に出現したのはプチブル的な反逆でもなければ、プロレタリア革命の端緒でもなく、地下の奥深くで進行する新陳代謝、一連の《分子革命》の表現なのであり、これこそがいつさいの現実的社会変化の条件にはかならない」(ガタリ 135 頁)。「いかなる党もこの《分子革命》を指導したり組み入れたりすることは決してできないだろう。しかしそのことは現存の党や組合がもう何の役割も果たせないということを意味するわけではまったくない」(137 頁)。「《分子革命》は〔……〕その社会革命と欲望の革命という二重の性格のために、ひとつの特殊な型の道具に器官的に〔有機的に〕結合することを受容するのは自らに禁ずるだろう。今日、イタリアにおいて、労働者アウトノミア、フェミニズム運動、失業者大衆、南部〔出身の〕労働者、周辺者ならびにあらゆる種類の少数者など、すべての名のもとに語りうる者は誰ひとりいない。しかしながら、これらひとつひとつの領域の構成者たち全員が、お互いに協力し、最小限の共同目標を設定する必要を感じ取っている」(138 頁)。「〔スペイン・フランコ体制の崩壊は〕私が《分子革命》とよぶところのありとあらゆる社会機構をつらぬく動きと結びついて生じたのです」(150 頁)。国家も市民社会もつらぬく不可逆的な変化としての分子革命の性格を説明。

68 年に始まった新左翼政治の過程がほぼ 10 年かかってひとつのサイクルを終結した。68 年の「持続と転形」。68 年から自主管理社会主義(統一社会党)の流れを糾合して 81 年にミッテラン政権成立。68 年から武装闘争派を糾合して 78 年にモーロ元首相を誘拐・殺害。68 年の街頭実力闘争派から路線転換して 80 年に連邦政党「緑の人々」結成(77 年シュライヤー会長殺害、赤軍派壊滅)

3. 2011 年以降の諸闘争のグローバル化(反独裁・反権威主義・反資本主義)

2011 年以降の世界的な闘争の波の到来(2020 年あたりで一定の結論が出るか)

街頭行動から空間占拠へと拡大(タハリール広場、日本の電力会社前・国会前、OWS、マドリード 15M、台湾学生立法院占拠など) TAZ (temporally autonomous zone)

街頭行動から「制度への長征」(ルディ・ドゥチュケ)への流れも(旧くは旧西独の緑の党、新しくはスペイン・ポデモス、ギリシア急進左派連合など) グラムシ陣地戦論の高次加工?

「私たちの仮説を理解することは難しくない。スペインにおいて有機的危機の亡霊は、エリート支配層に対抗して15Mの新しいイデオロギー構成体を民衆的主体へと形成することのできる〔友と敵の〕二分法的な言論を提起するための諸条件を産み出していた〔ということである〕。／ポデモスの創設者たちにとり、これは目新しい仮説ではなかった。私たちは、15M運動についての考察の最初の頃からこの仮説の概略を描き始めていた。私たちの考察は一連の特殊な政治的経験——ラテンアメリカの「獲得された10年 gained decade」——と政治的コミュニケーションの特殊なモデル、すなわち私たちのTV番組「ラ・トゥエルカ *La Tuerka* [ねじくぎ]」に依拠していた。ラテンアメリカにおける成功の分析は、ヨーロッパ周辺部という文脈におけるスペイン危機の現実を解釈するための新しい理論ツールを私たちに与えてくれた。2011年以降、私たちは、新たな政治的機会の構造を開始するものとしての南欧の「ラテンアメリカ化」についての議論を始めた。このポピュリズム的な可能性は、エルネスト・ラクラウの仕事に依拠するイニゴ・エレホンによってもつぱら理論化された。／この仮説の第二の鍵が「ラ・トゥエルカ」だった。開設当初から、つましい資力の範囲内ではあれ、私たちは「ラ・トゥエルカ」を「政党」とみなしていた。私たちが考えたのは、人びとはもはや政党を通じて政治参加するのではなく、メディアを通じて参加するのだ、ということだった。「ラ・トゥエルカ」と私たちの第二の番組「アパッチ砦」は政党だったのだ。これにより私たちは自分たちの政治闘争をイデオロギー生産のもっとも主要な領域、すなわちテレビ番組に対して行ったのである」(Iglesias, pp. 185-6)。

「南欧諸国のラテンアメリカ化」とは、一方では、グローバル資本とブリュッセルEU官僚による南欧の「植民地化」ということ。他方では、これに抗する闘争として、おそらくは一種の「人民民主主義闘争」が構想されているのだろう。スペイン・ポデモスの陣地戦論＝メディア戦術「TVが政党になる」、「左翼ポピュリズム (left-wing populism)」(Errejón and Mouffe, p. 126)

TVやネット・メディアを媒介にした「左翼ポピュリズム」路線に対しては批判もある。2011年5月の「15M」に自らも参加したスペインの左派思想家アマドール・フェルナンデス＝サバテルは次のように言う。

ポデモスのように「ラクラウの理論にほとんど教条的に従って戦略を語ってみせることが人々に受け入れられるわけがないと〔私は〕思ったのです。別様に言えば、選挙に勝つことを明確に目的として位置づけた上で、そのためにはリーダーをひとり立て、単純化した言葉で現実を語り、メディア戦略を展開しなければならないとするポデモスが、当時の「雰囲気」のなかで現実的なオプションとして人々によって選択されることなどあり得ないだろうと〔……〕。〔……〕ポデモスは実際には機能することになり、人々はみな「劇場」にすっぽりおさまリ、舞台上でパブロ・イグレシアスやイニゴ・エレホンが演じるスペクタクルについて、批判するにせよ賛同するにせよ、客席にとどまってそこから議論するだけとなっていました」(廣瀬編著、234頁)。

左翼ポピュリズムも「劇場型政治」に巻き込まれていることの指摘である。しかしまた、禁じ手以外は何でもやってみる価値がある。

参考文献

- 橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書
廣瀬純（編著）『資本の専制、奴隷の叛逆』航思社
松田道雄『ロシアの革命』河出文庫
メルロ・ポンティ「哲学をたたえて」、『眼と精神』みすず書房

G・ルフェーブル『1789年——フランス革命序論』岩波文庫

Pablo Iglesias, *Politics in a Time of Crisis: Podemos and the Future of Democracy in Europe*, Verso, 2015.

Iñigo Errejón and Chantal Mouffe, *Podemos: In the Name of the People*, Lawrence & Wishart, 2016.

「左翼の再生」について考える

椿 邦彦

- (1) ルネサンス研究所がめざすもの
～新たな政治的構想力を獲得するために
※「ルネサンス研究所・関西」で検索 (runekenkansai.com)
- (2) 私の活動歴
- (3) 左翼とは何か
 - ① 資本主義体制にかわる社会体制の実現をめざす勢力
 - ② 資本主義批判の中身
 - ③ 「自己破壊的メカニズム」(ポランニー)としての資本主義
 - ④ 井上康／崎山政毅『マルクスと商品語』(社会評論社 2017)
 - ・ 「〈富—価値—商品〉(というトリアーデ)に対する根源的批判が『資本論』冒頭商品論、ひいては『資本論』全体を貫く主脈である」
 - ⑤ 資本主義からの脱却は可能か
- (4) 「3・11」後の新たな大衆運動について
 - ① 東日本大震災と福島第一原発事故の衝撃
 - ② 新たな運動の始まり
 - ③ 首相官邸前抗議行動
 - ④ 運動の特徴
- (5) 沖縄の闘い ～ 韓国ロウソク革命
 - ① 2007年の県民大会 ～オール沖縄の原点
 - ② ロウソク革命はどのようにして実現したのか
- (6) いかにして資本の支配から逃れるか
 - ① 原発立地自治体が抱える問題
 - ② 地域の自立から国民国家の解体へ